

第28回東京圏国家戦略特別区域会議 東京都提出資料

LLPを活用した障害者雇用の促進 全国初活用！

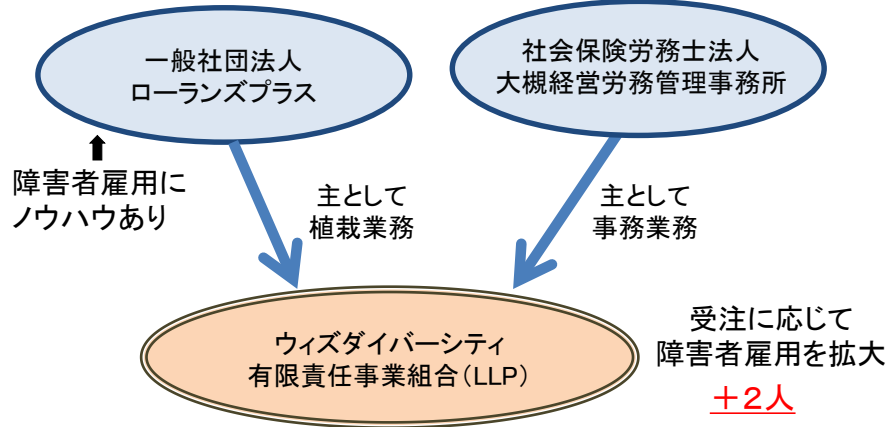
認定案件

簡便に設立できる等、中小企業にとって負担が少ないLLP(有限責任事業組合)^{※1}を活用した、国家戦略特区における障害者雇用率算定の特例制度を活用し、中小企業の障害者雇用の促進

提案内容

雇用義務数:1人
障害者雇用数:27人〔過不足数+26人〕

雇用義務数:1人
障害者雇用数:0人〔過不足数△1人〕



「ウイズダイバーシティ有限責任事業組合」を、障害者雇用率算定の特例制度上の「事業協同組合等」^{※2}とみなす認定

→LLPとその組合員である事業主とで合算して実雇用率の算定が可能に(+27人)

▷「ローランズプラス」及び「大槻経営労務管理事務所」が「ウイズダイバーシティ有限責任事業組合」(LLP)を設立

▷「ウイズダイバーシティ有限責任事業組合」は、障害者を雇用し、「ローランズプラス」と「大槻経営労務管理事務所」から業務を受注

- ✓植栽業務
オフィス・店舗空間等の植栽管理
装花サービス等
- ✓事務業務
名刺作成、会計処理
講演会・セミナー等の準備等



※1 LLP(有限責任事業組合)
・同・異業種間や、法人と個人等が連携して、組合員となり共同事業を行う組織体。
・組合員は有限責任で、損益や権限の分配を自由に決められるなど内部自治が徹底。
・組合員同士で契約を締結及び出資し、登記を行うことで簡便に設立ができる。

※2 現行制度対象の事業協同組合等
事業協同組合、水産加工業協同組合、
商工組合、商店街振興組合

都内中小企業の障害者雇用の促進し、障害者の自立を支援

特区税制を活用した複合MICE施設整備の促進

- MICEの開催は、高い経済波及効果や産業力の強化、開催地のプレゼンス向上など、開催都市に様々な恩恵をもたらし、都市の競争力強化に資する。
- 設備投資促進税制の活用により、東京、ひいては日本の今後の成長を牽引する東京ベイエリアにおける、オールインワン機能を有する大型複合MICE施設の整備を促進

⇒アフターコンベンションにも対応できる充実した設備により、積極的なMICEの誘致につなげる。

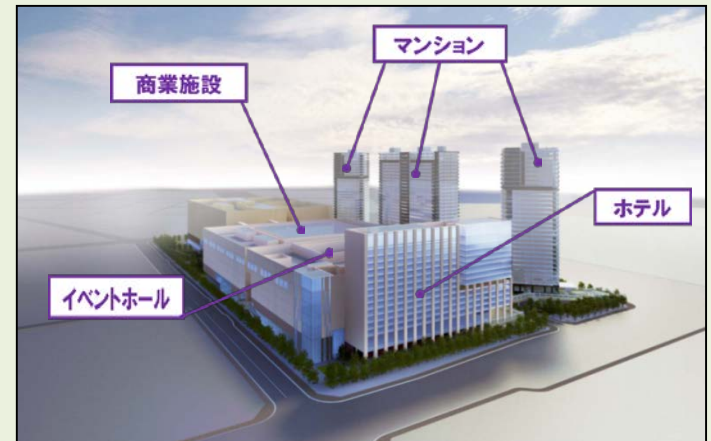
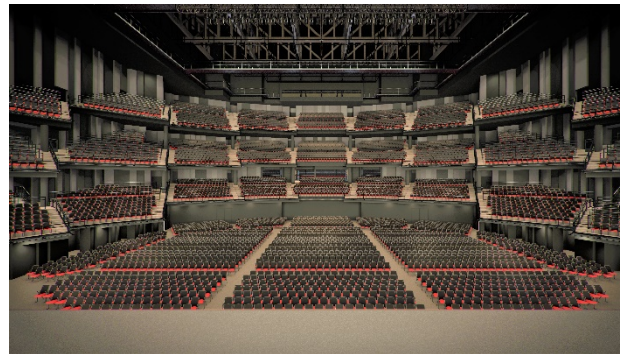
有明地区におけるMICEエリアの整備

- イベントホール、宿泊施設、商業施設を兼ね備えた大型複合MICE施設
- アフターコンベンションに対応できる充実した設備を備える。

イベントホール（特区税制適用対象施設）の概要

- 多種多様な会議形態に対応が可能となる大規模な無柱空間を有する設計
- 比較的小規模な分科会やイベントの合間の打合せ等、様々な用途に対応した会議室を多数併設

- ・ 事業主体：住友不動産株式会社
- ・ 設置場所：東京都江東区有明北3-1
- ・ 竣工予定：令和2年3月
- ・ 開業予定：令和2年4月
- ・ 延床面積：24,000㎡
- ・ 階層：地上6階建て（客席部分：2～5階）
- ・ 収容人数：着座7,000人（最大8,000人）



国際ビジネス交流拠点の形成に資する都市再生の推進 都市再生プロジェクトの追加(38→40)

- 東京都は、現在、国際競争力の強化に貢献する38の都市再生プロジェクトを都市計画法等の特例対象とし、スピーディーな整備に取り組んでいる。
- 今回、さらに赤坂駅、内幸町駅周辺の2プロジェクトを追加提案。

【赤坂二・六丁目】

(三菱地所株式会社・
株式会社東京放送ホールディングス)

- ・エンタテインメント施設やエンタメ関連産業成長のための支援機能の整備
- ・駅、駅前空間の再編による駅まち一体の空間形成

<イメージパース>



【内幸町】

(エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社・
三井不動産株式会社)

- ・ICT技術等を備えた国際迎賓・文化・交流機能の拡充等による国際ビジネス交流拠点の形成
- ・大規模広場の創出や道路上空の公園整備等により緑と賑わいあふれる街区を形成

